

えりも町の給与・定員管理等について(総務省通知に基づく様式による公表)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

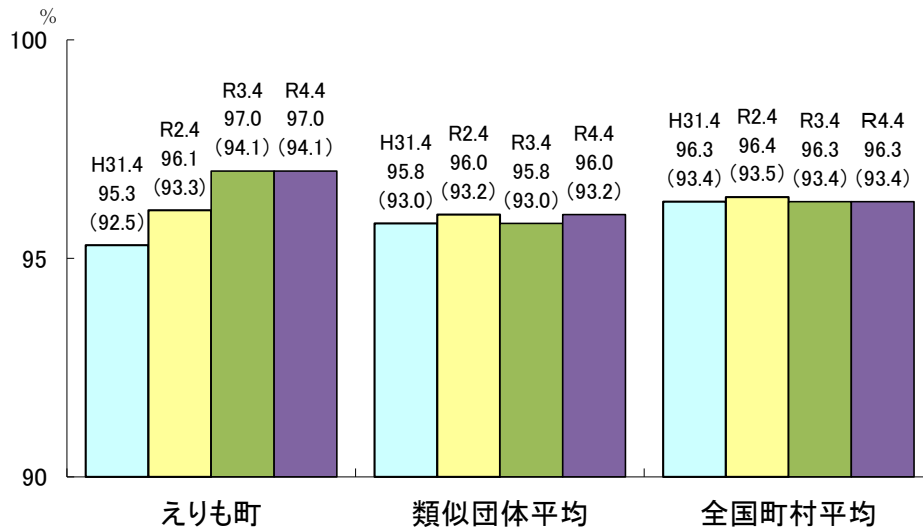
区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
3年度	人 4,428	千円 6,119,086	千円 69,114	千円 1,007,857	% 16.5	% 16.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与			計 B	(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
3年度	人 128	千円 438,128	千円 65,447	千円 170,919	千円 674,494	千円 5,269	千円 5,377

- (注)1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数です。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 ※補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率0) ÷ (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率0.03)により算出します。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和4年4月1日ラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

中途退職や、新規採用者に経験者採用が増えたことにより、年齢構成が変化し給料月額が上昇したため。現在は定員管理計画を策定しており、これに基づく採用に努めることとしている。

(4) 給与改定の状況

※ えりも町では人事委員会は設置されていません。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
3年度	月	月	月 (%)	%	%	% 0.30

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
3年度	月	月	月 (%)	月	月	月 4.45

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔~~実施~~〕未実施〕

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

※えりも町では地域手当は該当ありません。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当、寒冷地手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
えりも町	40.1 歳	304,500 円	406,831 円	327,582 円
北海道	42.8 歳	318,100 円	389,642 円	360,451 円
国	42.7 歳	323,711 円	- 円	405,049 円
類似団体	40.8 歳	294,774 円	337,489 円	324,022 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
えりも町	51.4 歳	337,200 円	447,693 円	356,938 円	—	—	—	—
うち 運転手職	54.8 歳	388,900 円	531,500 円	424,800 円	自家用乗用自動車運転者	59.4 歳	194,200 円	2.74
うち 清掃職	48.0 歳	285,500 円	364,000 円	289,100 円	廃棄物処理業	47 歳	306,000 円	1.19
北海道	55.8 歳	315,400 円	343,139 円	332,005 円	—	—	—	—
国	51.1 歳	286,570 円	- 円	328,416 円	—	—	—	—
類似団体	48.7 歳	282,958 円	307,601 円	298,277 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(参考値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
えりも町	- 円	- 円	-
うち 運転手職	8,392,248 円	2,467,900 円	3.40
うち 清掃職	5,204,118 円	4,266,500 円	1.22

※民間データは、賃金構造基本統計調査において、公表されているデータを使用しています(平成31年～令和3年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
えりも町	34.9 歳	294,812 円	433,063 円
うち 高校教諭	34.6 歳	297,100 円	442,000 円
うち その他	39.1 歳	269,000 円	330,900 円
北海道	46.2 歳	380,100 円	431,469 円
類似団体	37.2 歳	329,041 円	388,167 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

3 教育職における北海道及び類似団体の数値は、高等学校教育職の数値を引用しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分		えりも町	北海道	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	150,600 円	150,600 円	— 円
教育職	大学卒	204,000 円	204,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和4年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	266,900 円	360,075 円	378,467 円	404,250 円
	高校卒	235,100 円	298,750 円	358,575 円	379,500 円
技能労務職	高校卒	— 円	285,500 円	— 円	415,400 円
教育職	大学卒	320,667 円	379,900 円	436,800 円	474,000 円

(注)各経験年数区分は、近似の階層を含めて平均したものです。

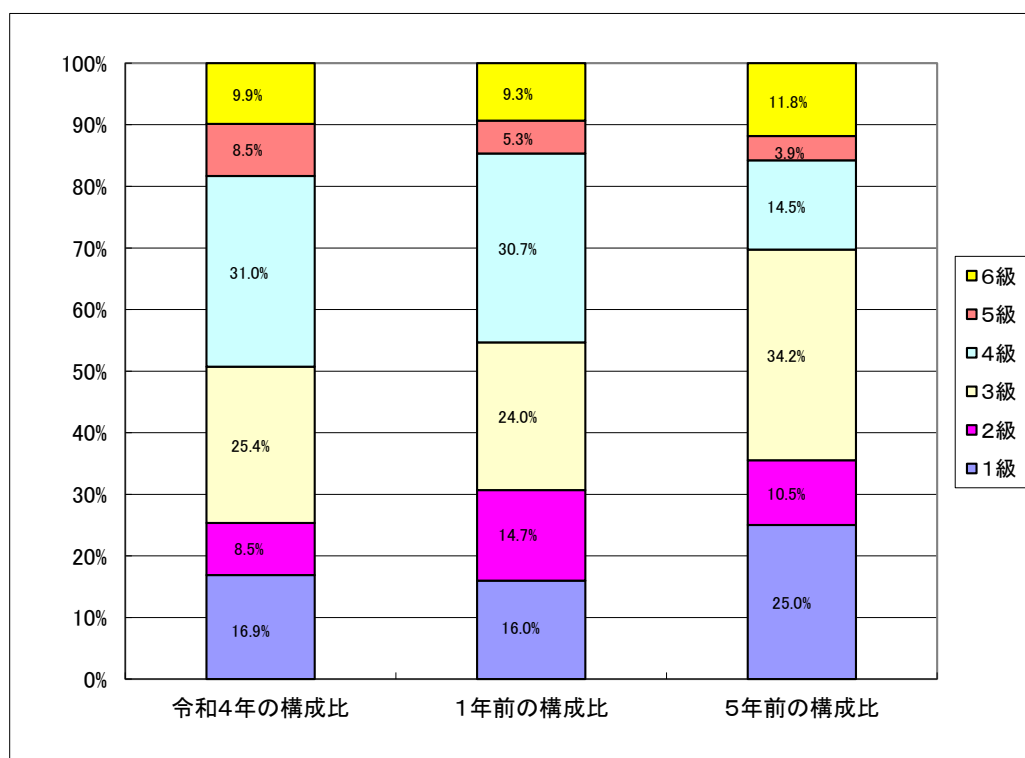
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和4年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型な業務を行う職務	12 人	16.9 %	146,100 円	247,600 円
2級	高度の知識、経験を必要とする業務を行う職務	6 人	8.5 %	195,500 円	304,200 円
3級	係長等の職務 主任の職務	18 人	25.4 %	231,500 円	350,000 円
4級	課長補佐等の職務 専門的及び高度な知識、経験を必要とする係長等の職務 主査の職務	22 人	31.0 %	264,200 円	381,000 円
5級	課長等の職務 困難な業務を所掌する課長補佐等の職務及び4級の係長等の職務	6 人	8.5 %	289,700 円	393,000 円
6級	高度な知識、経験を有する課長等の職務	7 人	9.9 %	319,200 円	410,200 円

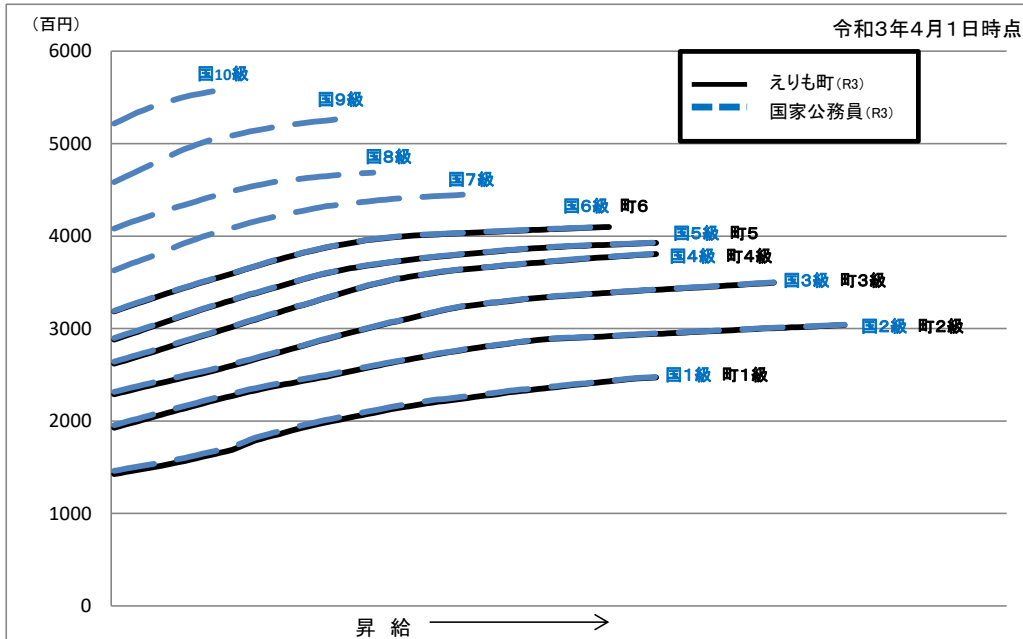
(注)1 えりも町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注)平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和4年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(えりも町)

令和3年4月2日から令和4年4月1日までにける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

えりも町	北海道	国
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,410 千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,593 千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤奨手当への人事評価の活用状況(えりも町)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
	イ 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

えりも町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	なし (退職時特別昇給 なし)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	4,056 千円	9,867 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(令和4年4月1日)

支給実績(令和3年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	0 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)	1,764 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	76,674 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)	18.0 %		
手当の種類(手当数)	7 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	保健福祉課職員	感染症の者の救護又は病原体の処理作業に従事	日額 1,000円
火葬作業手当	町民生活課職員	火葬作業に従事又は死体の収容作業に従事	日額 4,000円
災害時現場出動手当	全職員	重大な災害箇所での応急作業に従事	日額 500円
潜水作業手当	産業振興課職員	潜水器具を着用して海中での搜索作業等に従事	時間 310円~1,500円
有害鳥獣等駆除作業手当	町民生活課及び産業振興課職員	熊、毒蛇、からす若しくは蜂の除去又は駆除に従事	日額 500円
教育特殊業務手当	高校教員	修学旅行等の引率及び部活動等の指導業務に従事	1日 2,700円~5,100円
教育業務連絡指導手当	高校教員	教務主任、学年主任等が指導業務に従事	1日 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	13,282 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	162 千円
支給実績(令和2年度決算)	14,646 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	159 千円

(6) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・扶養親族(子) 10,000円 ・扶養親族(父母等) 6,500円 ※扶養親族たる子のうち15歳から22歳までの者には、5,000円加算	同		10,695 千円	248,711 円
住居手当	自己所有の家又は借家等に居住し、家賃を支払っている職員に支給 ・借家等(家賃12,000円を超える者) 家賃に応じ27,000円を限度に支給	同		3,348 千円	209,238 円
通勤手当	通勤距離(片道)が2km以上の職員に支給 ・交通機関を利用する職員 運賃の額(定期券代)55,000円を限度に支給 ・自家用車等を利用する職員 通勤距離に応じて2,000円~31,600円の範囲内で支給	同		3,221 千円	71,576 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・課長相当職(6級) 41,600円 ・課長相当職(5級) 39,700円 ・課長補佐相当職(5級) 31,700円 ・課長補佐相当職(4級) 29,600円 ・看護師長 35,800円	異	職務の区分ごとに、 ・国…給料額に対する支給率を設定し支給額を決定 ・当町…定額を支給	8,381 千円	441,095 円
寒冷地手当	扶養人数に応じて、11月から翌年3月まで支給 ・世帯主で扶養親族がいる場合 月額 22,540円 ・世帯主で扶養親族なし 月額 12,860円 ・非世帯主 月額 8,600円	同		9,399 千円	74,599 円

5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町長	710,000 円 (710,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 828,000 円 / 500,000 円
	副町長	600,000 円 (600,000 円)	667,000 円 / 478,000 円
	教育長	570,000 円 (570,000 円)	— 円 / — 円
	報酬	議長 250,000 円 副議長 200,000 円 議員 180,000 円	318,000 円 / 203,000 円 258,000 円 / 130,000 円 251,000 円 / 109,000 円
期末手当	町長	(令和4年度支給割合)	4.40 月分
	副町長		4.40 月分
	教育長		4.40 月分
	議長	(令和4年度支給割合)	3.00 月分
	副議長		3.00 月分
	議員		3.00 月分
退職手当	町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副町長	在職任期毎 14,557,840 円	在職任期毎
	教育長	在職任期毎 7,761,600 円	在職任期毎
	備考	在職任期毎 4,852,980 円	在職任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月※教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

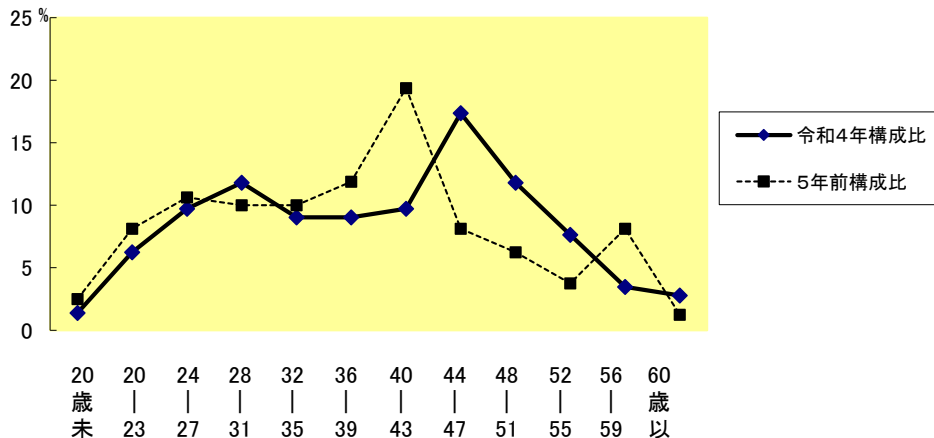
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和4年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2人	2人	0人	
		総務	21人	21人	0人	
		税務	6人	6人	0人	
		労働	0人	0人	0人	
		農林水産	8人	9人	▲1人	・人事異動による減(▲2)・人事異動による増(+1)
		商工	3人	3人	0人	
		土木	5人	6人	▲1人	・退職による減(▲1)
		民生	25人	26人	▲1人	・人事異動、退職による減(▲5)・人事異動、新規採用による増(+4)
	衛生	11人	13人	▲2人	・人事異動、退職による減(▲5)・人事異動、新規採用による増(+3)	
		小計	81人	86人	▲5人	<参考> 人口1万人当たり職員数 182.93人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 196.63人)
	教育部門	41人	42人	▲1人	・人事異動、退職による減(▲9)・人事異動、新規採用、再任用による増(+8)	
	小計	122人	128人	▲6人	<参考> 人口1万人当たり職員数 275.52人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 232.09人)	
公営企業等会計部門	水道	4人	3人	1人	・人事異動による増(+1)	
	下水道	1人	1人	0人		
	その他(診療所)	17人	18人	▲1人	・退職による減(▲3)・新規採用、再任用による増(+2)	
	小計	22人	22人	0人		
合計		144人 [185人]	150人 [185人]	▲6人	<参考> 人口1万人当たり職員数 325.20人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	9人	14人	17人	13人	13人	14人	25人	17人	11人	5人	4人	144人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門	29年	30年	元年	2年	3年	4年	過去5年間の増減率
一般行政	93人	92人	86人	87人	86人	81人	▲12人(▲14.81%)
教育	42人	42人	44人	42人	42人	41人	▲1人(▲2.44%)
普通会計計	135人	134人	130人	129人	128人	122人	▲13人(▲10.66%)
公営企業等会計計	25人	23人	24人	22人	22人	22人	▲3人(▲13.64%)
総合計	160人	157人	154人	151人	150人	144人	▲16人(▲11.11%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。